

「情報経営学」採用人事の「審査可否」の議論および投票にあたっての情報環境コース所属教員の統一見解

◆今回の採用人事科目であるコース必修科目「情報経営学」は、この間の経営学科独立学部化に伴うカリキュラム改革の一環として、「情報管理論」からの名称変更をおこなった科目であります。これにあたっては、コースにおける必修科目でもあり、その学問的・教育的性格づけの議論をふまえて、科目名称変更をおこなったものです。その名称変更の理由は、教授会でも機会あるごとに口頭で説明をおこないました次の4点であります。

(1)今日、企業経営の情報化の進展は著しく、この状況をとらえる経営学として「情報経営学」を位置づける、(2)管理論は経営学の基幹(中心)科目であり、管理論という表現を経営学として名称変更することによって、経営学としての情報管理論という性格をよりはっきりとさせることができる、(3)このことは、また、経営学科の独立学部化に伴う経営学部の情報関連科目の一つとしての情報管理論の学問的・教育的性格づけをよりはっきりさせるためにも名称変更をおこなう。(4)情報社会学、情報経済学が、頻繁に登場してきている現状に対して、経営学分野では「情報経営学」の名称で今後は教育・研究が行われることが適当である。

以上4点が、名称変更理由としてとりあげてきたものであります。

情報環境コースとしては、この「情報経営学」以外にも、コース会議の議論を経て、今回、新たに設けた科目として、「経営情報システム論」、「情報ネットワーク論」、「社会情報論」があり、名称変更科目としては「オペレーションズ・リサーチ」があります。これらの科目も、コース必修科目である「情報経営学」の先ほど述べました名称変更理由の内容と連動したものとしてコース・カリキュラム体系の中に積極的に位置づけたものであります。また、昨年4月からはコース所属学生を対象にした「経営情報実習Ⅰ・Ⅱ」がすでに開講されております。これらは新経営学部の情報環境コースの特色を出すための改革という位置づけからのものであります。さらに、新経営学部の1回生を対象とした「情報基礎実習Ⅰ・Ⅱ」の新たな設置も情報環境コースでの議論から今回新設された科目であります。

◆こうした情報環境コースおよび経営学科全体のカリキュラム改革は、一昨年(1995年)の10月6日付けで、北村實経営学部長名で経営学科カリキュラム委員各位に出された文書「1995年度後期の諸問題について(依頼)」の中での、第1番目に問題として学部長が依頼した「経営学科カリキュラムについて」における内容、すなわち「経営学部2学科の独立学部化にともない双方の学部の特徴を出すために、拘束性のない経営学科カリキュラムの改訂の必要が可能か。もし可能であるとすれば、どのような改訂が図られるべきか」という依頼内容に発したカリキュラム改革でありました。この一ヶ月後の11月2日の教授会において、カリキュラム委員会中間報告として「経営学科の独立学部化に伴うカリキュラム改訂について(案)」という文書で最初に報告され、意見交換が行われました。その後、教授会での数度の報告、議論を経て、また全学カリキュラム委員会での調整を経て、

昨年(1996年)の7月5日の教授会で「経営学部コース制(案)」として報告・承認され、最終的には夏休み明けの教授会で正式承認されました。なお、情報環境コースはカリキュラム改革の当初から、「新経営情報学部」の科目そこの教育・研究との接点が最も多いコースであることから、経営学科に設けられている他の諸コース以上に経営学科独立学部化に伴うカリキュラムの特色を出すことの必要性が強く求められているという認識にコース所属教員は立っておりました。以上が、情報環境コースの新設科目、名称変更科目を含むこの間の情報環境コース・カリキュラムをめぐっての経営学科独立学部化に伴う経過の大筋の内容であります。

◆この改革の内容は経営学としての特色をはっきりと出すことを目的としたものであったわけですが。経営学をベースにした情報教育でなければ情報環境コースの特色が出せなくなります。本日の「情報経営学」の採用人事の審査可否にあたって、吉井氏のこれまでの経歴および業績内容から判断して、「情報経営学」担当としては明らかに科目不適合であると言わざるをえません。「情報経営学」の科目性格はあくまでも経営学をベースにした科目であります。この判断は、コース所属教員が吉井氏の業績目録に示されている論文を全員が読み検討した上での結論であります。前回、12月6日の教授会の前に開かれました経営学科会議において、吉井氏の推薦者であります松尾竹彦教授が、「吉井氏は理工系分野の方で理工系的方法で研究をされている」ということを明言されておられましたが、コース所属教員全員も吉井氏の論文のこの間の検討に基づき理工系分野および理工系的方法であると判断し、経営学分野での研究・教育者ではないという結論であります。このことは、吉井氏が、社会科学系および経営学系の学会に全く所属されていないことから明らかであり、また氏の論文においてはどのような視点・角度からみても経営学としての内容を見いだすことは出来ませんでした。

◆このような経歴・業績内容の方を、すでに述べました一年間のカリキュラム改革の内容・経過をふまえたコース必修科目「情報経営学」の担当教員として、本日、審査に入られることは不適當と言わざるをえません。氏の経歴・業績内容は「情報経営学」としては明白な科目不適合であります。もし、この人事がこのまま進み、採用に至るならば、結果として情報環境コース・カリキュラム体系への大きな影響・混乱は免れないばかりか、経営学科の独立学部化に伴う特色あるカリキュラム改革として位置づけたこの一年間の議論および情報環境コースでのカリキュラムの議論が一体何であったのか、改めて問わざるをえません。

◆以上、われわれは慎重を期するため数度にわたる議論を経て、このような結論に至りました。このような形で意見を表明することは、これまでになかったことと思いますが、事態の容易ならざる展開に、あえてこのような形での情報環境コース所属教員の統一見解表明に至りました。教授会メンバーの皆さんのご理解ご協力をお願いする次第であります。

1997年1月10日

情報環境コース所属教員(青水司、重本直利、
二宮正司、山田文明)